

2026 年度
(第 12 期)
事業計画書

自 2026 年 1 月 1 日
至 2026 年 12 月 31 日

公益財団法人 杉浦記念財団

2026年度（第12期）事業計画書

1. 公益目的事業

地域医療・福祉振興事業

当財団は、定款において「医学・薬学・看護学・福祉学等の進歩発展、医薬品の研究・開発、医薬品の安定的且つ安全な供給と医療従事者及び福祉従事者その他の人材の育成を支援することにより、地域医療・福祉を振興し、以って、国民の健康と福祉の増進に寄与すること」を目的に掲げています。

超高齢社会の一層の進展、人生100年時代にあつて、国民の皆が生き生きと活躍し、安心して暮らしていくためには、健康が維持されていること、活躍の場（生き甲斐）があることの両者が重要とされ、「地域医療・福祉の振興」の領域は、単に医療・介護サービスの提供体制の構築に止まらず、健康の維持増進や介護予防といった健康寿命の延伸に資する取り組み、さらには地域共生社会の実現にまで広がりを見せています。

上記の認識のもと、「地域医療・福祉の振興」を目的とする活動を行う事業を「地域医療・福祉振興事業」と定義し、以下に記載の各活動を実施します。

事業・活動体系

地域医療・福祉振興事業	
地域医療・福祉の振興を目的とした助成活動	
	A. 杉浦地域医療振興助成
	B. (仮) 杉浦難病・希少疾病領域支援助成
地域医療・福祉の振興を目的とした褒賞活動	
	C. 杉浦地域医療振興賞
地域医療・福祉の振興を目的とした調査・研究活動	
	D. 都市型の看護介護医療等連携研究会
	E. 医薬品適正使用協働研究会
	F. (仮) 難病・希少疾病領域対策推進研究会
地域・医療福祉の振興を目的とした人材育成・啓発活動	
	G. 健康増進セミナー
	H. 地域包括ケアを担う薬剤師の為のインターネット研修
	I. 冊子等制作物提供

A. 杉浦地域医療振興助成

第15回杉浦地域医療振興助成の募集・選考・授与を以下の要領で実施します。

助成の対象	「地域包括ケアの実現」「健康寿命の延伸」の分野で、優れた研究や活動を行っている個人・団体。
助成の内容	「杉浦地域医療振興助成」として個人・団体に対して助成。 総額 1,000 万円（研究分野 750 万円、活動分野 250 万円を目安。件数未定） 助成金交付日 2026 年 5 月 29 日
募集、選考等	募集要項等のホームページ掲載等により告知し、応募者の中から選考委員会が選定。 募集期間 2026 年 1 月 1 日～同年 2 月 28 日
その他	2026 年 7 月 3 日に授与式を実施。

B. (仮) 杉浦難病・希少疾病領域支援助成

(仮) 第1回杉浦難病・希少疾病領域支援助成の募集・選考・授与を以下の要領で実施します。

助成の対象	難病・希少疾病領域で、患者の QOL 向上に資する活動を行っている団体。
助成の内容	「(仮) 杉浦難病・希少疾病領域支援助成」として団体に対して助成。 総額 500 万円（件数未定） 助成金交付日 2026 年 5 月 29 日
募集、選考等	募集要項等のホームページ掲載等により告知し、応募者の中から選考委員会が選定。 募集期間 2026 年 3 月 1 日～同年 3 月 31 日
その他	2026 年 7 月 3 日に授与式を実施。

C. 杉浦地域医療振興賞

第15回杉浦地域医療振興賞の募集・選考・授与を以下の要領で実施します。

褒賞の対象	地域医療・福祉振興の分野で、顕著な業績をあげ、継続して活躍中の個人・団体。
褒賞の内容	「杉浦地域医療振興賞」として個人・団体を褒賞。 正賞 記念品、副賞 金 200 万円を上限として総額 600 万円
募集、選考等	募集要項等のホームページ掲載等により告知し、自薦・他薦を問わず被推薦者の中から審査委員会が選定。 募集期間 2025 年 11 月 1 日～同年 12 月 31 日
その他	2026 年 7 月 3 日に授与式を実施。

収支予算書(杉浦地域医療振興助成・(仮)杉浦難病・希少疾病領域支援助成・杉浦地域医療振興賞)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
経常収益計	0	0	0
(2) 経常費用			
事業費	31,876,586	35,845,875	△3,969,289
消耗品費	10,000	10,000	0
印刷製本費	3,432,000	3,110,000	322,000
その他	3,432,000	3,110,000	322,000
諸謝金	1,624,000	1,092,000	532,000
選考委員謝礼	1,624,000	1,092,000	532,000
支払手数料	10,056	10,056	0
その他	10,056	10,056	0
租税公課	988,780	895,079	93,701
支払助成金	15,000,000	20,000,000	△5,000,000
支払褒賞金	6,000,000	6,000,000	0
広告宣伝費	0	45,000	△45,000
会議費	2,911,750	3,087,740	△175,990
授与式会議費用	2,911,750	3,035,740	△123,990
選考委員会議費用	0	52,000	△52,000
旅費交通費	1,700,000	1,396,000	304,000
選考委員旅費交通費	300,000	246,000	54,000
授与式参加者旅費交通費	1,150,000	900,000	250,000
その他	250,000	250,000	0
通信運搬費	200,000	200,000	0
経常費用計	31,876,586	35,845,875	△3,969,289
評価損益等調整前当期経常増減額	△31,876,586	△35,845,875	3,969,289
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△31,876,586	△35,845,875	3,969,289

経常費用予算は3,188万円で、前年度予算と比較して397万円減少しています。主な増減は以下のとおりです。

- 杉浦地域医療振興助成の指定募集の見送りによる支払助成金の減少(△1,000万円)
- 主に(仮)杉浦難病・希少疾病支援助成の新設による印刷製本費、諸謝金、支払助成金、旅費交通費、租税公課(消費税)の増加(+625万円)
- 前年度実績等を勘案した会議費、広告宣伝費の減少(△22万円)

D. 都市型の看護介護医療等連携研究会

都市型の看護介護医療等連携研究会を東京都を拠点とする対面・オンライン併用会議形態で年3回（1月、5月、9月）開催します。

都市に住む高齢者が住み慣れた地域に住み続けることを前提に、これを支援する多職種協働のあるべき姿を追究していきます。

収支予算書（都市型の看護介護医療等連携研究会）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
経常収益計	0	0	0
(2) 経常費用			
事業費	977,130	1,069,200	△92,070
諸謝金	306,300	603,000	△296,700
セミナー講師謝礼	222,600	438,000	△215,400
その他	83,700	165,000	△81,300
租税公課	88,830	97,200	△8,370
会議費	360,000	147,000	213,000
研究会会議費	360,000	147,000	213,000
旅費交通費	216,000	216,000	0
研究会会員旅費交通費	90,000	90,000	0
その他	126,000	126,000	0
通信運搬費	6,000	6,000	0
経常費用計	977,130	1,069,200	△92,070
評価損益等調整前当期経常増減額	△977,130	△1,069,200	92,070
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△977,130	△1,069,200	92,070

経常費用予算は98万円で、前年度予算と比較し9万円減少しています。主な増減は以下のとおりです。

- 開催数の減少（6回⇒3回）による諸謝金、租税公課（消費税）の減少（△30万円）
- 貸会議室利用を勘案した会議費の増加（+21万円）

E. 医薬品適正使用協働研究会

医薬品適正使用協働研究会を東京都を拠点とする対面・オンライン併用会議形態で年4回（2月、6月、10月、12月）開催します。

地域包括ケアの中で、医薬品適正使用の観点から、チーム医療における協働のあり方を追究していきます。

収支予算書（医薬品適正使用協働研究会）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
経常収益計	0	0	0
(2) 経常費用			
事業費	855,140	1,006,500	△151,360
諸謝金	408,400	603,000	△194,600
セミナー講師謝礼	296,800	438,000	△141,200
その他	111,600	165,000	△53,400
租税公課	77,740	91,500	△13,760
会議費	240,000	120,000	120,000
研究会会議費	240,000	120,000	120,000
旅費交通費	126,000	189,000	△63,000
研究会会員旅費交通費	42,000	63,000	△21,000
その他	84,000	126,000	△42,000
通信運搬費	3,000	3,000	0
経常費用計	855,140	1,006,500	△151,360
評価損益等調整前当期経常増減額	△855,140	△1,006,500	151,360
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△855,140	△1,006,500	151,360

経常費用予算は86万円で、前年度予算と比較して15万円減少しています。主な増減は以下のとおりです。

- 開催数の減少（6回⇒4回）や前年度実績等を勘案した諸謝金、旅費交通費、租税公課（消費税）の減少（△27万円）
- 貸会議室利用を勘案した会議費の増加（+12万円）

F. (仮) 難病・希少疾病領域対策推進研究会

(仮) 難病・希少疾病領域対策推進研究会を東京都を拠点とする対面・オンライン併用会議形態で年 5 回程度開催します。

難病・希少疾病領域が抱える課題に対し、患者の QOL の向上に資する実践的かつ戦略的な施策を追究していきます。

収支予算書 ((仮) 難病・希少疾病領域対策推進研究会)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
経常収益計	0	0	0
(2) 経常費用			
事業費	1,012,550	0	1,012,550
諸謝金	510,500	0	510,500
セミナー講師謝礼	371,000	0	371,000
その他	139,500	0	139,500
租税公課	92,050	0	92,050
会議費	100,000	0	100,000
研究会会議費	100,000	0	100,000
旅費交通費	300,000	0	300,000
研究会会員旅費交通費	100,000	0	100,000
その他	200,000	0	200,000
通信運搬費	10,000	0	10,000
経常費用計	1,012,550	0	1,012,550
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,012,550	0	△1,012,550
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△1,012,550	0	△1,012,550

経常費用予算は 101 万円で、主な想定は以下のとおりです。

- 研究会の開催は対面・オンライン併用会議形態で 5 回
- 各回の諸謝金は、座長 1 名に税込 3 万円、講師 1 名に税込 8 万円
- 会議費、旅費交通費、通信運搬費は予備的に計上したもの

G. 健康増進セミナー

健康増進セミナーを株式会社スギ薬局との共催にて、関東・中部・関西の各会場をオンライン中継する形態で4回開催します。

年齢を重ねても健やかに暮らしていくのに役立つ講演会を実施します。

収支予算書（健康増進セミナー）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
経常収益計	0	0	0
(2) 経常費用			
事業費	34,174,800	15,870,800	18,304,000
消耗品費	10,000	10,000	0
印刷製本費	750,000	910,000	△160,000
その他	750,000	910,000	△160,000
諸謝金	400,000	400,000	0
セミナー講師謝礼	400,000	400,000	0
租税公課	3,106,800	1,442,800	1,664,000
会議費	28,800,000	12,000,000	16,800,000
セミナー会議費用	28,800,000	12,000,000	16,800,000
旅費交通費	148,000	148,000	0
セミナー講師旅費交通費	28,000	28,000	0
その他	120,000	120,000	0
通信運搬費	960,000	960,000	0
経常費用計	34,174,800	15,870,800	18,304,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△34,174,800	△15,870,800	△18,304,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△34,174,800	△15,870,800	△18,304,000

経常費用予算は3,417万円で、前年度予算と比較して1,830万円増加しています。主な要因は、以下のとおりです。

- 参加機会（会場数・参加人数）の拡充等を踏まえた会議費、租税公課（消費税）の増加（+1,846万円）
- 前年度実績等を勘案した印刷製本費の減少（△16万円）

H. 地域包括ケアを担う薬剤師の為のインターネット研修

地域包括ケアを担う薬剤師の為のインターネット研修を開講し、医師、看護師、その他スタッフとの密接な連携のもとに地域医療における療養環境の充実に貢献することができる薬剤師の育成を図ります。

受講者は、研修認定薬剤師制度（公益財団法人日本薬剤師研修センターが登録薬剤師の研修受講状況を記録し、一定期間内（新規4年以内・更新3年ごと）に所定の単位を取得した薬剤師をその申請に基づき「研修認定薬剤師」に認定する制度）における集合研修の単位を取得することができます。

収支予算書（地域包括ケアを担う薬剤師の為のインターネット研修）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	40,000,000	40,000,000	0
受取研修会費	40,000,000	40,000,000	0
経常収益計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 経常費用			
事業費	19,209,960	22,988,390	△3,778,430
印刷製本費	6,650,000	10,500,000	△3,850,000
教材撮影編集費	6,650,000	10,500,000	△3,850,000
諸謝金	928,000	1,137,500	△209,500
セミナー講師謝礼	928,000	1,137,500	△209,500
支払手数料	11,122,000	10,479,800	642,200
ID管理費	4,708,800	3,538,000	1,170,800
日本薬剤師研修センター認定費	3,600,000	3,805,000	△205,000
その他	2,813,200	3,136,800	△323,600
租税公課	△405,640	△58,510	△347,130
旅費交通費	240,000	288,000	△48,000
セミナー講師旅費交通費	0	48,000	△48,000
その他	240,000	240,000	0
通信運搬費	3,600	9,600	△6,000
減価償却費	672,000	632,000	40,000
経常費用計	19,209,960	22,988,390	△3,778,430
評価損益等調整前当期経常増減額	20,790,040	17,011,610	3,778,430
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	20,790,040	17,011,610	3,778,430

経常収益予算は4,000万円で、前年度予算と同額としています。

また、経常費用予算は1,921万円で、前年度予算と比較して378万円減少しています。主な増減は以下のとおりです。

- ▶ 研修コンテンツ拡充計画が前年度に進捗した分だけ当年度の計上額が減少したこと等による印刷製本費の減少（△385万円）

- 前年度実績等を勘案した支払手数料、減価償却費の増加（+68万円）、諸謝金、旅費交通費、通信運搬費、租税公課（消費税）の減少（△61万円）

I. 冊子等制作物提供

上記各活動に関連して当財団が制作した冊子等の無償贈呈に対する申込みをホームページ等で受け付け、また、同じく当財団が制作した電子ファイルを無償でダウンロードできるようホームページに掲載する等、学習機会を提供します。

J. 公益事業共通

公益事業共通には、個別の公益活動に属さない収益や費用を各活動共通のものとして計上します。

収支予算書（公益事業共通）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,172,338	11,172,338	0
基本財産受取利息	46,338	46,338	0
基本財産受取配当金	11,126,000	11,126,000	0
受取寄付金	47,963,028	21,500,000	26,463,028
受取寄付金	47,963,028	21,500,000	26,463,028
経常収益計	59,135,366	32,672,338	26,463,028
(2) 経常費用			
事業費	11,029,200	8,246,728	2,782,472
支払手数料	180,000	120,000	60,000
その他	180,000	120,000	60,000
租税公課	913,200	584,728	328,472
給料手当	9,936,000	7,542,000	2,394,000
経常費用計	11,029,200	8,246,728	2,782,472
評価損益等調整前当期経常増減額	48,106,166	24,425,610	23,680,556
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	48,106,166	24,425,610	23,680,556

経常収益予算は5,914万円で、前年度予算と比較して2,646万円増加しています。これは、公益目的事業費の予算額が前年度予算と比較して1,195万円増加したことや、前年度は特定費用準備資金の取崩しを見込んで当期経常増減額を△1,451万円としていたところ、当年度は当期経常増減額が±0となるように受取寄付金を計上したことによります。

また、経常費用予算は1,103万円で、前年度予算と比較して278万円増加しており、内訳は、前年度実績等を勘案した支払手数料の増加（+6万円）、業務委託契約更新に伴う給料手当の増加（+239万円）、これらに伴う租税公課（消費税）の増加（+33万円）です。

2. 一般事業

当年度の理事会、評議員会の開催は、以下のとおり計画しています。

時 期	会議名【地 域】	議 題
3月12日	定時評議員会【愛知県】	事業報告・決算承認、理事選任、定款変更
	理事会【愛知県】	杉浦地域医療振興賞承認等、諸規程改定
7月3日	理事会【東京都】 *助成・褒賞授与式に合わせて開催	業務執行状況報告等
	(臨時評議員会【東京都】) *助成・褒賞授与式に合わせて適宜開催	(上程議題がある場合)
12月3日	理事会【愛知県】	事業計画・収支予算承認、審査委員・選考委員選任、業務執行状況報告

内閣府に対して、以下の書類の提出を予定しています。

書 類	期 限
2025年度（第11期）事業報告・計算書類等	2026年3月31日
税額控除に係る証明申請書	2026年3月31日
変更の届出（定款変更）	変更後遅滞なく
2027年度（第13期）事業計画書・収支予算書等	2026年12月31日

収支予算書（一般事業）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,000,000	4,000,000	0
基本財産受取配当金	4,000,000	4,000,000	0
受取寄付金	12,036,972	21,500,000	△9,463,028
受取寄付金	12,036,972	21,500,000	△9,463,028
雑収益	46,338	46,338	0
受取利息	46,338	46,338	0
経常収益計	16,083,310	25,546,338	△9,463,028
(2) 経常費用			
管理費	18,954,760	19,708,177	△753,417
役員等報酬	2,000,000	2,000,000	0
評議員報酬	700,000	700,000	0
理事報酬	900,000	900,000	0
監事報酬	400,000	400,000	0
消耗品費	100,000	100,000	0
印刷製本費	3,015,500	3,313,500	△298,000
賃借料	180,000	180,000	0
支払手数料	1,177,546	1,166,450	11,096
租税公課	1,403,114	1,458,827	△55,713
給料手当	2,484,000	2,148,000	336,000
支払寄付金	400,000	300,000	100,000
広告宣伝費	1,200,000	1,200,000	0
ホームページ関連費用	1,200,000	1,200,000	0
会議費	5,718,700	6,020,000	△301,300
旅費交通費	250,600	270,600	△20,000
評議員旅費交通費	50,000	60,000	△10,000
理事旅費交通費	94,000	104,000	△10,000
監事旅費交通費	56,600	56,600	0
職員旅費交通費	50,000	50,000	0
通信運搬費	520,800	746,800	△226,000
電話料	96,000	96,000	0
その他	424,800	650,800	△226,000
減価償却費	4,500	304,000	△299,500
雑費	500,000	500,000	0
その他	500,000	500,000	0
経常費用計	18,954,760	19,708,177	△753,417
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,871,450	5,838,161	△8,709,611
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△2,871,450	5,838,161	△8,709,611

経常収益予算は1,608万円で、前年度予算と比較して946万円減少しています。これは、法人全体の受取寄付金を6,000万円と見込み、公益目的事業会計に4,796万円を計上し、残額を法人会計に計上した結果、受取寄付金が前年度予算と比較して946万円減少したことによります。

また、経常費用予算は1,895万円で、前年度予算と比較して75万円減少しています。主な増減は以下のとおりです。

- 業務委託契約更新に伴う給料手当の増加（+34万円）
- 前年度実績等を勘案した支払手数料、支払寄附金の増加（+11万円）、印刷製本費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、減価償却費、租税公課（消費税）の減少（△120万円）

以 上